



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,354	△6.3	168	△56.7	174	△55.0	114	△56.3
2023年6月期第2四半期	1,444	-	388	-	388	-	262	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	25.15	24.25
2023年6月期第2四半期	60.09	56.99

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,472	1,875	75.6
2023年6月期	2,386	1,747	73.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 1,869百万円 2023年6月期 1,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	0.6	430	△41.8	420	△43.5	270	△47.1	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	4,573,200株	2023年6月期	4,540,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	4,559,104株	2023年6月期2Q	4,370,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2024年2月14日（水）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に6兆5,195億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。当第2四半期累計期間における業績は、セールスコンサルタント数の減少などにより、Videoクラウドの獲得が伸び悩み、前年同四半期比で減収減益となりました。売上高については、計画をやや下回る推移となり、各段階利益については売上減少に伴い押し下げられたものの、着地としてはほぼ計画どおりの推移となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,354,530千円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益は168,125千円(前年同四半期比56.7%減)、経常利益は174,993千円(前年同四半期比55.0%減)、四半期純利益は114,662千円(前年同四半期比56.3%減)となりました。

(注) 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,472,799千円となり、前事業年度末と比較し86,535千円増加いたしました。

流動資産は2,073,078千円となり、前事業年度末と比較し2,286千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益114,662千円の計上による現金及び預金の増加106,351千円、売掛金の減少80,595千円によるものであります。

固定資産は399,721千円となり、前事業年度末と比較し84,248千円増加いたしました。これは主に、本社移転等による有形固定資産の増加23,796千円、敷金の増加57,190千円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は597,106千円となり、前事業年度末と比較し41,680千円減少いたしました。

流動負債は597,106千円となり、前事業年度末と比較し41,680千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加41,960千円、法人税等の支払による未払法人税等の減少84,981千円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,875,692千円となり、前事業年度末と比較し128,216千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益114,662千円の計上に伴い利益剰余金が増加し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,908千円増加したためとなります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ106,351千円増加し、1,843,525千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は197,990千円（前年同四半期は290,894千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益171,495千円（前年同四半期は388,568千円の計上）の計上、売上債権の減少額による資金の増加78,947千円（前年同四半期は57,364千円の増加）、契約負債の増加額による資金の増加46,699千円（前年同四半期は60,027千円の減少）、法人税等の支払160,322千円（前年同四半期は121,833千円の支払）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99,104千円（前年同四半期は8,115千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,794千円（前年同四半期は4,566千円の支出）、敷金及び保証金の差入による支出64,876千円（前年同四半期は3,826千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7,465千円（前年同四半期は395,051千円の獲得）となりました。これは、株式の発行による収入7,465千円（前年同四半期は412,551千円の収入）によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しており、2023年8月10日に発表した通期業績予想からの変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,173	1,843,525
売掛金	263,384	182,788
仕掛品	11,915	14,010
前払費用	63,296	34,142
その他	737	5,389
貸倒引当金	△5,716	△6,777
流動資産合計	2,070,791	2,073,078
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,785	9,360
工具、器具及び備品(純額)	6,460	29,136
建設仮勘定	—	1,544
有形固定資産合計	16,245	40,041
無形固定資産		
のれん	109,437	100,317
ソフトウェア	745	10,024
ソフトウェア仮勘定	8,520	3,535
商標権	80	52
無形固定資産合計	118,783	113,930
投資その他の資産		
敷金	155,204	212,395
破産更生債権等	9,547	11,195
繰延税金資産	22,686	30,876
その他	2,553	2,478
貸倒引当金	△9,547	△11,195
投資その他の資産合計	180,443	245,749
固定資産合計	315,472	399,721
資産合計	2,386,263	2,472,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,039	25,273
未払金	29,338	71,298
未払費用	134,534	132,633
未払法人税等	160,321	75,339
未払消費税等	68,523	20,569
契約負債	191,823	238,522
預り金	14,383	20,663
賞与引当金	12,810	12,785
その他	13	22
流動負債合計	638,787	597,106
負債合計	638,787	597,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,555	227,463
資本剰余金	213,555	217,463
利益剰余金	1,310,366	1,425,029
株主資本合計	1,747,476	1,869,955
新株予約権	—	5,737
純資産合計	1,747,476	1,875,692
負債純資産合計	2,386,263	2,472,799

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,444,988	1,354,530
売上原価	225,214	242,677
売上総利益	1,219,773	1,111,853
販売費及び一般管理費	831,209	943,727
営業利益	388,564	168,125
営業外収益		
受取利息	5	8
受取補償金	8,534	6,389
その他	414	838
営業外収益合計	8,954	7,236
営業外費用		
支払利息	2	—
株式交付費	—	350
上場関連費用	8,948	—
その他	—	18
営業外費用合計	8,950	368
経常利益	388,568	174,993
特別損失		
本社移転費用	—	3,498
特別損失合計	—	3,498
税引前四半期純利益	388,568	171,495
法人税、住民税及び事業税	117,470	65,022
法人税等調整額	8,481	△8,190
法人税等合計	125,952	56,832
四半期純利益	262,615	114,662

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,568	171,495
減価償却費及びその他の償却費	3,323	10,352
のれん償却額	9,119	9,119
株式報酬費用	—	5,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,326	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	496	2,709
受取利息及び受取配当金	△5	△8
上場関連費用	8,948	—
株式交付費	—	350
支払利息	2	—
本社移転費用	—	3,498
売上債権の増減額(△は増加)	57,364	78,947
未収入金の増減額(△は増加)	△243	△225
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,926	△2,094
前払費用の増減額(△は増加)	5,493	29,154
仕入債務の増減額(△は減少)	4,897	△1,766
未払金の増減額(△は減少)	△7,020	41,960
未払費用の増減額(△は減少)	9,508	△1,901
契約負債の増減額(△は減少)	△60,027	46,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,777	△47,954
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△13,380
その他	12,673	1,937
小計	412,726	334,605
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△121,833	△136,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,894	197,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,566	△27,794
無形固定資産の取得による支出	—	△7,025
敷金及び保証金の差入による支出	△3,826	△64,876
敷金及び保証金の回収による収入	277	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,115	△99,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	412,551	7,465
上場関連費用による支出	△7,499	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,051	7,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	677,831	106,351
現金及び現金同等物の期首残高	965,358	1,737,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,189	1,843,525

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	Videoクラウド事業	計			
売上高					
Videoクラウド	1,231,572	1,231,572	—	—	1,231,572
DXコンサルティング	157,449	157,449	—	—	157,449
店舗クラウド	—	—	55,966	—	55,966
顧客との契約から生じる収益	1,389,022	1,389,022	55,966	—	1,444,988
外部顧客への売上高	1,389,022	1,389,022	55,966	—	1,444,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,389,022	1,389,022	55,966	—	1,444,988
セグメント利益	650,074	650,074	49,497	△311,006	388,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△311,066千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期~2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

これに伴い、当社の今後の経営実態をより適切に反映するため第1四半期会計期間から「店舗クラウド事業」について報告セグメントから「その他」に変更しております。

この変更により、当社の報告セグメントが「Videoクラウド事業」のみとなり、開示情報としての重要性が乏しくなったため、セグメント情報を省略しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	1,073,647	—
DXコンサルティング	237,218	—
店舗クラウド	—	43,664
顧客との契約から生じる収益	1,310,865	43,664
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,310,865	43,664

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれておりません。